



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月24日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東

コード番号 6755 URL <https://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 加納俊男

TEL 044-861-7627

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	252,667	3.7	14,589	27.8	14,116	23.9	8,892	30.8
2018年3月期	262,340	0.9	20,207	23.7	18,543	22.6	12,854	28.1

(注) 包括利益 2019年3月期 8,171百万円 (45.1%) 2018年3月期 14,879百万円 (41.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	84.99		8.3	6.6	5.8
2018年3月期	122.86		13.0	9.2	7.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 285百万円 2018年3月期 398百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	215,784	113,122	50.7	1,046.46
2018年3月期	210,403	107,722	49.7	998.94

(参考) 自己資本 2019年3月期 109,487百万円 2018年3月期 104,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	8,513	12,515	3,172	35,412
2018年3月期	10,894	5,862	2,936	42,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		12.00		12.00	24.00	2,511	19.5	2.5
2019年3月期		13.00		13.00	26.00	2,720	30.6	2.5
2020年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		24.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,000	8.1	5,000	7.8	5,000	26.0	3,500	23.6	33.45
通期	285,000	12.8	17,500	20.0	17,500	24.0	12,000	34.9	114.69

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	109,277,299 株	2018年3月期	109,277,299 株
期末自己株式数	2019年3月期	4,650,371 株	2018年3月期	4,650,132 株
期中平均株式数	2019年3月期	104,627,022 株	2018年3月期	104,627,287 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	193,843	7.8	2,836	51.0	6,393	54.9	5,583	55.1
2018年3月期	210,151	1.2	5,783	61.3	14,170	26.3	12,420	44.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	53.36	
2018年3月期	118.72	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	173,065	87,019	50.3	831.71
2018年3月期	167,752	84,488	50.4	807.52

(参考) 自己資本 2019年3月期 87,019百万円 2018年3月期 84,488百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法および決算説明会の開催について)

決算補足説明資料はT Dnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

また、当社は2019年4月25日(木)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する説明資料については、T Dnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）におきましては、国内向け空調機および情報通信システムの売上は増加しましたが、中東での販売減の影響を大きく受けた海外向け空調機の売上減少により、連結売上高は2,526億6千7百万円（前期比3.7%減）となりました。

損益につきましては、将来に向けた先行投資を行う一方、全社的なコストダウンや下期での空調機の売価引き上げ等に努めましたが、海外向け空調機の減収影響に加え生産地国通貨高、素材・部品価格の上昇などにより、営業利益は145億8千9百万円（同27.8%減）、経常利益は141億1千6百万円（同23.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は88億9千2百万円（同30.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門では、北米、欧州および国内向けなどの販売が増加しましたが、中東向けの販売減の影響を大きく受け、売上高は2,249億1千5百万円（同4.3%減）となりました。営業利益は、コストダウンや下期での売価引き上げ等に努めましたが、海外向けの減収影響に加え生産地国通貨高、素材・部品価格の上昇などにより、108億2千万円（同33.2%減）となりました。

[海外向け]

売上高は、1,655億8千2百万円（同7.9%減）となりました。

米州では、北米において、販売網拡充などの取り組みによりルームエアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）ともに販売が伸長したほか、米国で主流の全館空調方式エアコンもラインアップを拡充して販売が堅調に推移したことから、売上が増加しました。なお、本年4月、業界最小のコンパクトな室外機で施工性に優れた店舗・オフィス用マルチエアコンの新機種を投入し、北米ライトコマース市場向け主力機種ラインアップを強化しました。

欧州では、需要が概ね堅調に推移するなか、スペイン、東欧、フランス向けなどのルームエアコンの販売が伸長するとともに、店舗・オフィス用マルチエアコンのラインアップ拡充の効果もあり、売上が増加しました。また、今後の欧州ライトコマース市場での販売拡大に向けて、現地企業との協業により、当社製エアコンとチラーやエアハンドリングユニットのシステム化に向けた共同開発をさらに進めました。

中東・アフリカでは、中東諸国における政治経済情勢の不透明感の高まりによる消費減速とプロジェクト案件の低迷から売上が減少するなか、現地在庫の削減を進めました。

オセアニアでは、前年好調だったオーストラリア市場の反動減の影響を受けましたが、需要が堅調に推移しているニュージーランドにおける販売増に加え、現地空調エンジニアリング会社の連結化効果により、売上は前年度並みとなりました。

アジアでは、各地域において天候不順による需要低迷の影響を受けましたが、新商品投入や販路開拓等の取り組みを通じた販売増に加え、インドの空調エンジニアリング会社の連結化効果もあり、売上は前年度を上回りました。なお、本年4月、省エネ性能に優れデザインも一新したインド向けインバーターエアコンの新機種を発売し、商品ラインアップを強化しました。

中華圏では、中国において、前年の猛暑の反動や景気減速の影響によりルームエアコンの販売が前年度を下回るとともに、VRFの大型プロジェクト案件の伸び悩み等により、売上が減少しました。

なお、空調ソリューションビジネスへの事業領域拡大に向け、インドおよびオーストラリアの空調エンジニアリング会社を昨年12月に子会社化し、設備設計から施工・サービスメンテナンスまで一貫したビジネスへの本格参入を図ってまいります。また、イタリアの販売代理店を本年1月に子会社化し、コマースビジネスを含めた現地での販売強化に取り組んでまいります。

〔国内向け〕

売上高は、593億3千3百万円（同7.4%増）となりました。

全国的な猛暑の影響による夏期の需要増加に加え、下半期に入っても暖房需要が堅調に推移するなか、量販店ルートにおいて、最上位機種並みの清潔機能を備えた「ノクリア」Dシリーズなど中級機種を中心に販売が増加しました。また、重点施策として販売拡大に取り組んでいる住宅設備ルートにおいても、新規顧客開拓と既存顧客の深耕の着実な進展により販売が堅調に推移し、売上が増加しました。なお、富士通㈱のA I技術「Zinrai」を生活機器に初めて活用することで、エアコンの使用環境や使う方の好みを学習し「オーダーメイド快適」を提供する本格A Iエアコン「ノクリア」Xシリーズの新型を本年2月に発売し、好調な立ち上がりを見せています。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売は減少しましたが、情報通信システムの販売増により、売上高は259億7千万円（同0.4%増）、営業利益は27億2千5百万円（同4.1%増）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、136億2千8百万円（同9.3%増）となりました。

公共システムにおいて、受注済みシステムの納入が順調に進展したほか、商談案件の増加を背景とした新規受注や納入済みシステムの保守・ストックビジネスも堅調に推移し、売上が増加しました。なお、外食企業の本部・店舗システムを主力とする民需向けシステム事業において、技術者派遣やシステム開発等を手掛ける株式会社アウトソーシングテクノロジーと本年3月に合弁会社を設立し、両社のノウハウ融合により事業拡大を図ってまいります。

〔電子デバイス〕

売上高は、123億4千2百万円（同7.9%減）となりました。

自動車運転時の安全対策への関心の高まりなどから車載用カメラの販売は伸長しましたが、産業用ロボット向けを中心とした電子部品・ユニット製造において、米中貿易摩擦の影響等による設備投資の減速や一部納入先企業における在庫調整により、売上が減少しました。

<その他部門>

売上高は17億8千1百万円（同17.5%増）、営業利益は10億4千2百万円（同24.4%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、売上高は、空調機において、北米、欧州、インド向けをはじめ各地域における新機種投入や営業体制強化により販売拡大を図るとともに、販売低迷が続いた中東向けも下半期から出荷の回復を見込んでおります。さらに、提携企業との協業による商品ラインアップ拡大とシステム化、ソリューションビジネスへの事業領域拡大に向けた海外現地企業の連結化の効果もあり、増収となる見込みです。情報通信・電子デバイスにおいても、消防・防災システム、民需システムの売上増により、増収となる見込みです。

損益につきましては、為替相場は引き続き厳しい状況が続くとともに、今後の事業拡大に向けた積極的な先行投資による費用増がありますが、空調機の販売拡大や売価引き上げ、全社的なコストダウンに取り組み、通期では各利益とも増益となる見込みです。

なお、当社グループが継続的に成長していくための基盤づくりの一環として、川崎本社敷地内に建設中の新たな研究開発施設「イノベーション&コミュニケーションセンター」を本年7月に開設し、技術基盤の強化とともに社内外の知を融合した技術イノベーションによる新たな価値創出に取り組んでまいります。

現時点における2020年3月期の見通しは以下のとおりです。

連結業績予想

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	1,330億円（前年同期比 8.1%増）	2,850億円（前期比 12.8%増）
営 業 利 益	50億円（前年同期比 7.8%増）	175億円（前期比 20.0%増）
経 常 利 益	50億円（前年同期比 26.0%減）	175億円（前期比 24.0%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	35億円（前年同期比 23.6%減）	120億円（前期比 34.9%増）

(2) 財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末（以下、当年度末）の総資産につきましては、今後の事業拡大に向けた設備投資および資本参加を実施したことにより、現金及び預金は減少した一方で、のれんを含む固定資産の増加等により、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）53億8千万円増加し、2,157億8千4百万円となりました。

負債につきましては、リース債務などの固定負債は増加しましたが、支払手形及び買掛金などの流動負債は減少したことから負債合計では、前年度末比19百万円減少し、1,026億6千1百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前年度末比53億9千9百万円増加し、1,131億2千2百万円となりました。

この結果、当年度末の自己資本比率は1.0%増加し、50.7%（前連結会計年度末は49.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度（以下、当年度）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上および減価償却費を源泉とした収入等により、85億1千3百万円の収入（前期は108億9千4百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発・生産設備、ITシステムへの設備投資に加え、インドおよびオーストラリアの空調エンジニアリング会社などへの出資等により125億1千5百万円の支出（同58億6千2百万円の支出）となりました。この結果、当年度のフリー・キャッシュ・フローは40億2百万円の赤字（同50億3千2百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により、31億7千2百万円の支出（同29億3千6百万円の支出）となりました。

この結果、当年度末の現金及び現金同等物残高は、前年度末比72億9千7百万円減少し、354億1千2百万円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,710	35,412
受取手形及び売掛金	76,145	79,706
商品及び製品	21,439	18,887
仕掛品	1,431	1,822
原材料及び貯蔵品	5,059	5,993
その他	10,080	10,238
貸倒引当金	△312	△331
流動資産合計	156,554	151,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,720	27,619
機械装置及び運搬具	34,593	35,594
工具、器具及び備品	20,819	23,345
土地	9,095	9,093
建設仮勘定	467	2,457
減価償却累計額	△56,148	△59,567
有形固定資産合計	35,548	38,543
無形固定資産		
のれん	—	4,212
その他	2,691	5,879
無形固定資産合計	2,691	10,092
投資その他の資産		
投資有価証券	6,367	6,654
繰延税金資産	8,548	7,928
退職給付に係る資産	—	41
その他	703	804
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	15,609	15,418
固定資産合計	53,849	64,054
資産合計	210,403	215,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,747	40,987
短期借入金	—	401
リース債務	174	402
未払法人税等	2,499	801
未払費用	13,688	16,400
製品保証引当金	5,318	4,090
独禁法関連引当金	7,925	7,925
その他	8,390	10,980
流動負債合計	82,744	81,990
固定負債		
リース債務	388	635
再評価に係る繰延税金負債	2,409	2,409
退職給付に係る負債	16,088	15,904
その他	1,050	1,721
固定負債合計	19,937	20,671
負債合計	102,681	102,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	530	530
利益剰余金	86,013	92,290
自己株式	△5,044	△5,044
株主資本合計	99,588	105,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,363	859
繰延ヘッジ損益	2	—
土地再評価差額金	4,858	4,858
為替換算調整勘定	△913	△1,869
退職給付に係る調整累計額	△384	△226
その他の包括利益累計額合計	4,927	3,622
非支配株主持分	3,205	3,634
純資産合計	107,722	113,122
負債純資産合計	210,403	215,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	262,340	252,667
売上原価	190,763	185,182
売上総利益	71,576	67,485
販売費及び一般管理費	51,369	52,896
営業利益	20,207	14,589
営業外収益		
受取利息	73	61
受取配当金	73	92
為替差益	—	915
持分法による投資利益	398	285
その他	469	507
営業外収益合計	1,014	1,862
営業外費用		
支払利息	25	38
為替差損	1,822	—
事業構造改善費用	515	1,564
災害による損失	—	195
その他	314	536
営業外費用合計	2,677	2,335
経常利益	18,543	14,116
税金等調整前当期純利益	18,543	14,116
法人税、住民税及び事業税	4,668	3,838
法人税等調整額	334	752
法人税等合計	5,003	4,591
当期純利益	13,540	9,524
非支配株主に帰属する当期純利益	685	632
親会社株主に帰属する当期純利益	12,854	8,892

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	13,540	9,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	614	△504
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	643	△980
退職給付に係る調整額	92	157
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△23
その他の包括利益合計	1,338	△1,353
包括利益	14,879	8,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,130	7,587
非支配株主に係る包括利益	748	584

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,089	530	75,565	△5,043	89,141
当期変動額					
剰余金の配当			△2,406		△2,406
親会社株主に帰属する当期純利益			12,854		12,854
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	10,447	△0	10,447
当期末残高	18,089	530	86,013	△5,044	99,588

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	749	—	4,858	△1,480	△476	3,651	2,900	95,694
当期変動額								
剰余金の配当								△2,406
親会社株主に帰属する当期純利益								12,854
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614	2	△0	566	92	1,275	304	1,580
当期変動額合計	614	2	△0	566	92	1,275	304	12,028
当期末残高	1,363	2	4,858	△913	△384	4,927	3,205	107,722

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,089	530	86,013	△5,044	99,588
当期変動額					
剰余金の配当			△2,615		△2,615
親会社株主に帰属する当期純利益			8,892		8,892
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	6,276	△0	6,276
当期末残高	18,089	530	92,290	△5,044	105,865

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,363	2	4,858	△913	△384	4,927	3,205	107,722
当期変動額								
剰余金の配当								△2,615
親会社株主に帰属する当期純利益								8,892
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△504	△2	－	△955	157	△1,305	428	△876
当期変動額合計	△504	△2	－	△955	157	△1,305	428	5,399
当期末残高	859	－	4,858	△1,869	△226	3,622	3,634	113,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,543	14,116
減価償却費	5,062	5,280
のれん償却額	—	39
引当金の増減額 (△は減少)	1,480	△1,156
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	469	△21
受取利息及び受取配当金	△146	△153
支払利息	25	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,322	△2,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,071	1,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,415	△4,582
その他	△7,540	1,284
小計	15,915	14,028
利息及び配当金の受取額	146	153
利息の支払額	△24	△34
法人税等の支払額	△5,143	△5,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,894	8,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,353	△5,229
有形固定資産の売却による収入	35	1
投資有価証券の取得による支出	△237	△679
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,387
その他	△306	△1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,862	△12,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	77
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,401	△2,609
リース債務の返済による支出	△184	△215
その他	△349	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,936	△3,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175	△122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,920	△7,297
現金及び現金同等物の期首残高	40,789	42,710
現金及び現金同等物の期末残高	42,710	35,412

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社は、複数の事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、これらを「空調機」及び「情報通信・電子デバイス」の2つに集約し、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	234,955	25,869	260,824	1,515	262,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	588	588	265	853
計	234,955	26,458	261,413	1,780	263,193
セグメント利益	16,210	2,618	18,828	1,378	20,207

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	224,915	25,970	250,886	1,781	252,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	814	814	312	1,127
計	224,915	26,785	251,701	2,093	253,794
セグメント利益	10,820	2,725	13,546	1,042	14,589

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、 ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	261,413	251,701
「その他」の区分の売上高	1,780	2,093
セグメント間取引消去他	△853	△1,127
連結財務諸表の売上高	262,340	252,667

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,828	13,546
「その他」の区分の利益	1,378	1,042
連結財務諸表の営業利益	20,207	14,589

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	998.94円	1,046.46円
1株当たり当期純利益	122.86円	84.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,854	8,892
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,854	8,892
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,627	104,627

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	107,722	113,122
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,205	3,634
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,205)	(3,634)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	104,516	109,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	104,627	104,626

(重要な後発事象)

該当事項はありません。